

京都市の先生の“働きやすさ”と“働きがい”

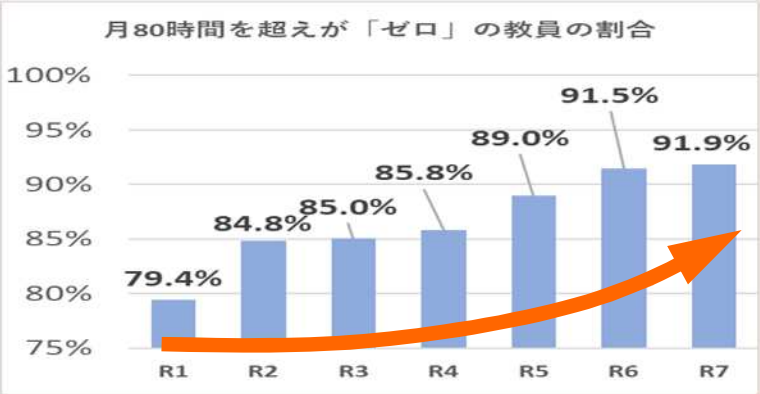
令和7年度京都市立学校・幼稚園の勤務実態と働き方改革について（概要版）

すべての教職員が健康で心豊かな生活を送りながら、安心感を持って働くことができる環境整備を進めるため、学校・幼稚園の人的体制の充実や連続休暇期間の設定、部活動ガイドラインや電話対応時間の設定など、一人一人の子どもとこれまで以上にしっかりと向き合えるための働き方改革を進めています。

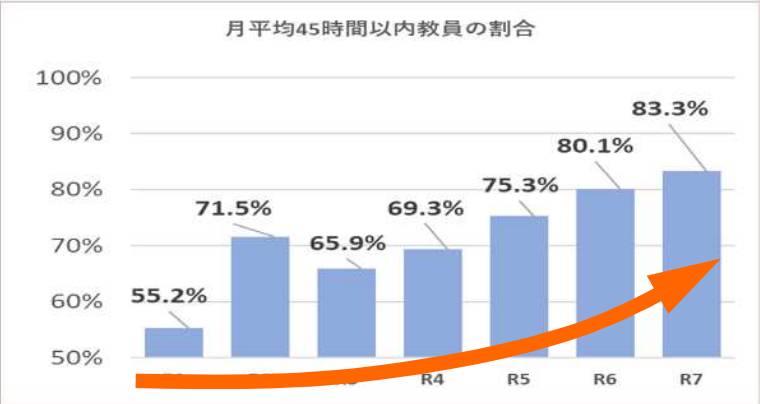
働き方改革方針の数値目標・進捗状況

京都市『学校・幼稚園における働き方改革』方針（計画期間：令和7年度～11年度）での数値目標。

➤ 目標① 月80時間超えの教員を「ゼロ」



➤ 目標② 全ての教員が月平均45時間以内



（全校種合計・管理職除く・常勤講師含む）

令和7年度の状況・時間外勤務分析

➤ 教員の時間外在校等時間数（管理職除く・常勤講師含む）

校種	R7・月平均時間	R7-R1	月平均45時間以下
幼稚園	23:42(←32:32)	▲ 8:49	100% (←81.6%)
小学校	29:19(←41:51)	▲ 12:31	91.7% (←55.0%)
中学校	38:20(←50:24)	▲ 12:03	65.0% (←41.0%)
高等学校	34:10(←38:45)	▲ 4:34	76.2% (←62.8%)
総合支援学校	17:32(←24:36)	▲ 7:03	99.1% (←92.7%)
全体	31:14 (←42:43)	▲ 11:28	83.3% (←55.2%)

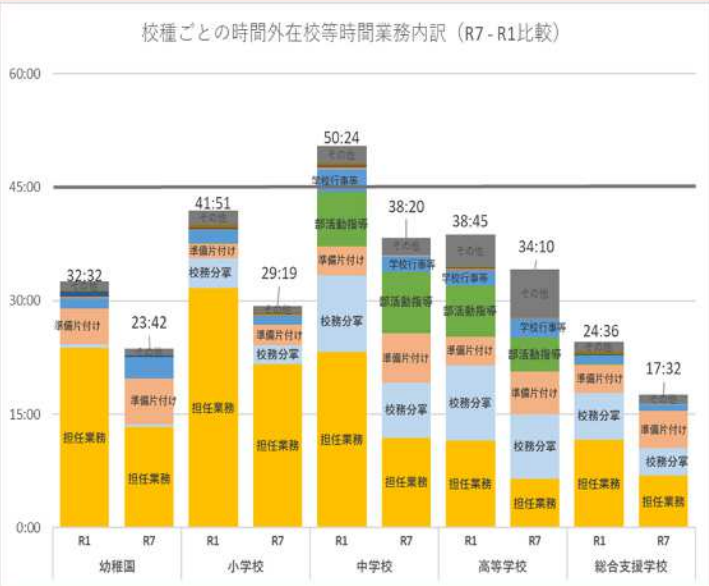
➤ 校種ごとの時間外勤務業務の内訳

幼稚園・小学校においては、授業準備を含む[準備片付け]（1～2割）や[担任業務]（7～8割）が多くを占めている一方、中学校・高等学校においては、[担任業務]（2～3割）に加え、[部活動指導]（1～2割）及び、進路指導・生徒指導などの[校務分掌]（2～3割）の割合が高い。
令和元年度と比較すると、各校種ともに時間外勤務は減少しており、全校種で[担任業務]の減少が大きく寄与している。次いで[校務分掌]も減少傾向にあり、高等学校で大きな割合を占める[部活動指導]についても減少傾向にある。



➤ 全体の分析

令和7年度の月あたりの平均時間は31時間14分であり、前年度から1時間21分減少した。方針策定前の令和元年度と比較すると、11時間28分の減少となっている。
また、方針の目標としている月平均45時間以下の教員の割合については、前年度比で3.2ポイント増の83.3%となり、全校種で月平均時間が40時間以下となっている。



京都市の先生の“働きやすさ”と“働きがい”

令和7年度京都市立学校・幼稚園の勤務実態と働き方改革について（概要版）

働き方改革方針の注視する指標・進捗状況

数値目標と共に教職員のウェルビーイングの向上に係る注視する指標。

①教職のやりがいの状況

○ストレスチェック「働きがいのある仕事だ」肯定的回答の割合

	R6	R7
京都市	91.2%	90.7%
全国平均	68.6%（R元 調査結果）	

やりがいについて

ストレスチェックの「働きがいのある仕事だ」の項目を指標としている。民間企業も含めた全国平均が7割弱であるが、学校現場は9割を超えており、高い水準にある。「仕事そのもの」にやりがいを感じられていることがわかる。



○全国学力・学習状況調査「新しい取組を導入・提案する教職員が多い学校か」肯定的回答の割合

	R6		R7	
	小	中	小	中
京都市	84.2%	88.7%	81.4%	84.7%
全国平均	91.0%	90.6%	91.0%	89.7%

②柔軟な働き方や同僚性の状況

○ストレスチェック「職場の支援について、孤独感が高い恐れの数値を超えていない学校の割合」

R6	R7
96.5%	96.4%

京都市の育児短時間勤務取得者割合は、政令市トップ水準！（令和6年度数値からの本市独自調査）
仕事と子育ての両立を支援しています！



柔軟な働き方や同僚性の状況について

職場における上司や同僚からの支援について、孤独感などの健康リスクが高い恐れがあるとされる数値を超えていない学校の割合については、前年度から変わらず、高い数値を維持。
上司等に気軽に相談できたり、サポートを受けやすい状況にあり、友好的な雰囲気の仕事ができていることがわかる。

○年次休暇

R1（方針策定前）	R6（旧方針最終年度）	R7（新方針策定年度）
13.6日	16.6日	16.6日

○男性育休取得率

R1（方針策定前）	R6（旧方針最終年度）	R7（新方針策定年度）
4.8%	33.3%	39.4%

○出産補助休務等

R1（方針策定前）	R6（旧方針最終年度）	R7（新方針策定年度）
7.7%	27.2%	20.6%

③メンタルヘルスの状況

○精神疾患による病気休職者及び1箇月以上の病気休暇取得者の在職者の割合

	R6
京都市	2.26%
全国学校平均	1.45%

○精神疾患による病気休職者のうち、学校現場に復職した者の割合

	R6
京都市	67.4%
全国学校平均	40.3%